



変えよう。

失われた30年。貧富の格差が広がり、非正規雇用も貯蓄ゼロ世帯も生活保護も過労死も自殺者も増え、いつしか日本は貧しい国になった。当たり前の日常を取り戻す。誰も取り残されない社会を。国民に真実を語り嘘やごまかしのない信頼される政治へ。私は変えたい。

枝野幸男 立憲民主党 伴 藤 後 輔

The Constitutional Democratic Party of Japan

東京第23区 町田市 多摩市 から 「この国のかたち」を変える

原発に依存しない日本へ

脱炭素化社会、カーボンニュートラル実現のため、再生可能エネルギー政策の確立と推進、省エネ化で原発に依存しない社会を中長期的な視点で実現し、新たな産業で雇用も創出し次世代に繋ぎます。

コロナ対策 一命とくらしを守る一

医療機関、医療従事者等の支援、保健所の体制強化、PCR検査拡充、抗体検査キット拡充、ワクチン確保、時短休業要請と補償はセットで。生活困窮者や事業継続、雇用を守るための経済支援を拡充。

持続可能な社会保障制度こそ最優先

年金は実質的の制度破綻。若年層は納付額より受給額が総額で少なくなる。医療・介護・保育・障がい等、費用の自己負担額を合算し上限を設ける総合合算制度、また給付つき税額控除やベーシックインカムを検討。

多様性を認める社会へ

障がい者、高齢者、LGBTQ、夫婦別姓、同性婚など多様性認め差別のない社会を。障がい者の親なき後も安心できるグループホームの充実を。不妊治療の適用拡大。動物愛護。

消費税5%へ減税

20年間デフレ。間違った経済政策でGDP成長できず。個人消費も実質賃金も所得も下がり、結果税収も伸びない。コロナ禍でも税の軽減が必要。

働く現場の声が通る政治

非正規雇用や低賃金、長時間労働などの改善。過労死ゼロ。介護士、保育士など待遇改善。最低賃金は、まず1300円(月収23万円)を目指す。(諸外国同様に国費で)

専守防衛を貫く

憲法9条をいかに、専守防衛を貫き合憲の範囲内で現実的な対応。領域整備、海上保安庁の整備充実と自衛隊の連携、体制強化の法整備。日米地位協定の見直し。

伊藤しゅんすけ 地元政策

- 大学病院並みの医療体制を。町田市には救命救急(大学)病院が1つありません。脳や心臓など搬送される初動3、40分が命取りです。
- 町田市の小中24学校統廃合計画の見直しを。
- ペットの需要や役割が高まる中でまちづくりの計画にドッグランの設置を。
- 鶴川駅は、緑山や岡上から乗り入れできる南口ターミナルの建設、駅周辺の渋滞解消。2025年橋上駅へ、急行停車駅に。
- 相原駅前横浜線アンダーパスの実現で町田街道の渋滞緩和。八王子医療センターへの直通バスの実現。
- 町田市を含め中核都市に児童相談所設置。
- 小田急線小山田への延伸と小山田駅の早期実現。魅力ある北部丘陵構想。
- 多摩市にも観光協会設立を。
- 多摩市に独自の保健所を設置。
- 団地問題(家賃、バリアフリー、EV設置、空室、建替、商店街活性化)。低所得者向け住宅の拡充。
- 多摩ニュータウン再生。企業誘致など職住接近の多摩市へ。駅前広場を利用しエンターテインメントの(時間を作る)街へ。

衆議院議員

伊藤しゅんすけ

コロナ禍で影響を受けた家計を支える経済支援。

1 補正予算30兆円規模編成

2 再び現金給付 (所得制限あり)

3 持続化給付金再支給

4 消費税5%へ引き下げ

税制を変えて
くらしと経済を立て直す。



なぜ真面目に働いても所得が上がらないのか。なぜこんなに生活が苦しいのか。高所得者と低所得者の格差が広がり大切な中間層が減少し続けている日本。その大きな原因は、富裕層や大企業に優遇されている不公平な税制と度重なる消費増税にあります。公平な税制に変えて所得再分配の強化と格差是正でくらしと経済を立て直します。

日本のゆがんだ今の税制

消費税は、生活に必要なものを買っても、高級品を買っても、同じ10%。所得が低いほど負担が大きい(逆進性が強い)。デフレ20年、経済も所得も悪化。日本は貧しい国に。消費増税で大企業は輸出戻し税でプラスに、中小企業などでは6割未納に。

法人税は、「租税特別措置」に加えて、法人税率の引き下げで大企業優遇に。税負担率は、大企業の方が軽く、中小企業の方が重い。

所得4000万円超から所得税率は上がらない。所得1億円を超えると税負担率は軽くなり、年収1500万円の方と100億円の方がほぼ同じ税負担率に。株の売却利益(金融所得)は一律税率20%で、給与所得よりも低い水準。

消費税

法人税

所得税

立憲民主党がめざす公平な税制

消費税は、5%へ引き下げ。個人消費、実質賃金、所得などを向上させ、20年間のデフレから脱却。くらしと経済を立て直す。

法人税は、累進税率を導入し、超大企業には増税、中小企業には減税、トータル数兆円の税収に。

所得税は、最高税率引き上げで、所得の再分配強化。株の売却利益(金融所得)分離課税にも税率20%から国際標準並みに引き上げ。

伊藤しゅんすけプロフィール 立憲民主党 東京23区(町田市・多摩市)

1979年8月5日 町田市生まれ / 町田市在住 / 富士幼稚園卒園 / 桐蔭学園小・中・大卒業 / 北京大学留学 / 中央大学経済学部卒業 / 会社経営 元役員 / 第46回・第47回衆議院議員選挙 次点 / 第48回衆議院議員選挙 76,450票 初当選

立憲民主党政調会長補佐 / 立憲民主党青年局総務部長 / 国土交通委員会 / 議院運営委員会 / 日中友好議連 / 日本パプアニューギニア友好議連 / 障がい・難病政策推進議連 / UR住宅居住者を支援する議連 / 小田急多摩線延伸促進議連顧問 / タクシー政策議連 / 新体操連盟副会長 / 長野県人会連合会顧問 / 拉致議連 / 連合政策フォーラム議員

RIKKEN 号外
MINSHU No.100

発行元

立憲民主党本部
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-12-4 ふじビル3F
☎03-6811-2301 ☎03-6811-2302
✉goiken@cp-japan.net
✉cdp-japan.jp

衆議院議員 伊藤しゅんすけ事務所

国会事務所 〒100-8982 千代田区永田町2-1-2 衆議院第2-1122
TEL 03-3508-7150 FAX 03-3508-3640
地元事務所 〒194-0021 町田市中町2-6-11 サワビル3F
TEL 042-723-0117 FAX 042-729-7935
多摩事務所 〒206-0014 多摩市芝田734-1



伊藤しゅんすけ
公式Webページ

